

事務事業名	子育て支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
0歳から就学前児童並びにその親、子育て支援者等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	16,120	17,100	17,100
	人件費	2,979	2,253	2,253
目 的	総事業費	19,099	19,353	19,353
子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		5,151
		県支出金		5,151
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,798
		合 計		17,100
手段、手法【実施手法：指定管理】				
・子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	子育て支援センター利用者数			単位	人
	内容説明	常設子育てサロンを利用した親子数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	6,000	6,000	6,000	
		実 績	5,051	4,486	――	
活動指標2	名称	子育て相談（内容別件数）			単位	件
	内容説明	子育てに関する相談の受付件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	800	900	1,000	
		実 績	915	984	――	
活動指標3	名称	子育て講座参加者数			単位	組
	内容説明	子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	40	50	70	
		実 績	50	69	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・サービス水準の維持向上のため、指定管理者に対し適切に指導・助言を行っていく必要があります。 ・相談や交流を望んだ親子が、気軽に立ち寄ることができるような環境づくりが必要です。
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	まごころ地域福祉センターの中規模改修により、桜丘学習センターにて規模を縮小して運営したため、利用者数は減少しましたが、令和6年度は運営場所が戻ったことから、子育てサロンや各種育児講座について、周知に努めてまいります。また、新たにLINEによる講座の予約を実施するなど、利用者の利便性への配慮を念頭に、事業の充実を目指します。					

5. 評価結果					
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。	
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。	
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。	
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。	
	B	B	B	令和5年度は、まごころ地域福祉センターの中規模改修により、桜丘学習センターで規模を縮小して運営した期間があるため、利用人数が減少しました。 令和6年度は、運営場所が戻ったことから、子育てサロンや各種育児講座等を周知することで、成果を上げる余地があると考えます。	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。	
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。	
	A	A	A	指定管理による定められた予算の範囲で、適正に事業を実施しています。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。	
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。	
	A	A	A	子育てに関わる市民に広く利用していただくものであり、利用者に負担を求めるものではありません。	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。	
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。	
	A	A	A	広報誌の発行や地域の子育てサークルの育成など、地域社会に十分配慮した事業を展開しています。	

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和32年度				設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
生活上の問題を抱えるひとり親家庭等			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）			
		事業費	7,140		7,186		8,445			
		人件費	4,468		4,506		4,506			
目 的		総事業費	11,608		11,692		12,951			
ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。		6年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		8,445						
		合 計		8,445						
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容								
・生活上の問題等様々な相談に対応できるよう母子・父子自立支援員を配置し、福祉事務所等の関係機関と連携を図り、相談業務を行います。		活動指標1	名称	相談件数			単位	件		
			内容説明	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数						
			指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度		
				予 定	1,500		2,400		2,400	
				実 績	3,763		3,372		－ － －	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称				単位			
・母子・父子自立支援員がひとり親家庭等に寄り添い、世帯の状況に応じて、福祉事務所等の関係機関と連携し、不安や悩みを解消します。 ・不安や悩みが解消され、ひとり親家庭等の自立促進が図られます。			内容説明							
			指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度		
				予 定						
				実 績					－ － －	
課 題		活動指標3	名称				単位			
・ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため諸制度に精通した、専門性の高い相談業務を行うことが必要です。			内容説明							
			指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度		
				予 定						
				実 績					－ － －	
		活動指標4	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度		
				予 定						
				実 績			－ － －			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
					I：現状のまま継続
	支援員の資質向上に努め、相談業務の充実を図ります。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子寡婦福祉法に基づく相談業務のため、行政関与は妥当です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため、様々な制度を橋渡しする母子・父子自立支援員の役割は増えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費は、母子・父子自立支援員の報酬であり、適正な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ひとり親家庭等の自立支援を促進するために不可欠な事業であり、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、相談窓口等で制度の周知を広く図っています。

事務事業名	母子家庭等自立対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
ひとり親家庭の父または母		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	23,459	15,715	24,746
	人件費	2,234	2,253	1,502
目 的	総事業費	25,693	17,968	26,248
ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		16,379	
手段、手法【実施手法：直営】 ・就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。	県支出金		2,550	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		5,817	
	合 計		24,746	

活動指標1	名称	自立支援教育訓練給付金申請者数			単位	人
	内容説明	自立支援教育訓練給付金の申請者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	7	5	――	
活動指標2	名称	高等職業訓練促進給付金申請者数			単位	人
	内容説明	高等職業訓練促進給付金の申請者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	18	18	17	
		実 績	21	17	――	
活動指標3	名称	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数			単位	人
	内容説明	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	ひとり親家庭の父および母の自立をさらに促進するために、必要な施策の推進を図ります。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭の自立促進が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の要綱に基づき支給しており、適正です。人件費は適切な業務遂行に必要であり適切な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の要綱等に基づき、対象者及び支給額を決定しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、母子・父子自立支援による窓口相談等で制度の周知を広く図っています。

事務事業名	子ども医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成07年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
0歳児から高校卒業相当年齢まで		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	706,746	1,033,940	1,134,091
	人件費	20,852	19,439	22,530
目 的	総事業費	727,598	1,053,379	1,156,621
子育て支援策の一環として、子どもの健全な育成と健康保持を促進します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	170,000	
手段、手法【実施手法：直営】 ・子ども医療証を交付し、医療機関での通院、入院について保険適用分医療費の自己負担額を助成します。		県支出金	230,801	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	733,290	
		合 計	1,134,091	

3. 活動内容

活動指標1	名称	医療証交付児童数			単位	人
	内容説明	医療証を交付した児童数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	23,573	35,092	34,231	
		実 績	23,622	34,254	―――	
活動指標2	名称	受診件数			単位	件
	内容説明	医療機関で受診した延べ件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	344,377	370,380	499,090	
		実 績	338,431	495,390	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度	I：現状のまま継続
	令和5年4月から所得制限を廃止し、さらに令和5年8月から対象児童を高校卒業相当年齢まで引き上げました。引き続き、等しく医療を受けられる環境を提供し、子どもの健全な育成や健康推進を図ります。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	次世代を担う子どもたちの健康を保持するために、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	令和5年4月に所得制限を廃止し、さらに令和5年8月に対象児童を高校卒業相当年齢まで引き上げ、成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は診療報酬に基づくものであり適正です。人件費は業務執行に必要な人数であり、適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもの健康増進と子育て世帯における経済的負担を軽減するためには、現制度の受益・負担は適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	制度拡大の周知のため、広報やまと・ホームページ等で積極的に情報提供を行いました。

事務事業名	つどいの広場事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
乳幼児（0～3歳未満児）とその保護者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	28,529	28,393	28,825
	人件費	6,702	4,506	4,506
目 的	総事業費	35,231	32,899	33,331
子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：委託】 ・子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談、地域の子育てに関する情報の提供を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	9,524	
		県支出金	9,524	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	9,777	
		合 計	28,825	

活動指標 1	名称	「こども一る」来場者数			単位	人
	内容説明	来場した保護者と子どもの延べ人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	49,000	49,000	80,000	
		実 績	47,008	76,408	――	
活動指標 2	名称	「こども一る」相談件数			単位	件
	内容説明	保護者等からの相談件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	5,000	7,000	10,000	
		実 績	14,265	11,256	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
	各こども一るのサービス水準を維持向上するため、委託法人と密に連絡調整を行うとともに、特色のある講座やイベントを開催することで、地域子育て支援機能のより一層の充実を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民へ着実に浸透しており、子育て中の親の負担感の緩和が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託により、経費を最小限に抑えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	親子が気軽に集まる場の提供を目的としており、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行やホームページの公開などにより、多くの市民に利用していただけるよう社会的配慮を行っております。

事務事業名	助産・母子生活支援施設入所事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
妊産婦で助産費の負担が困難と認められる者、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	1,257	1,252	3,695
	人件費	745	751	751
目 的	総事業費	2,002	2,003	4,446
経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		1,847	
手段、手法【実施手法：直営】 ・妊産婦の申請により状況調査し、入所決定後、助産施設（市立病院等）に入所手続きを行います。また自立支援が必要と判断された配偶者のいない女子及びその子どもを母子生活支援施設に入所措置します。	県支出金		923	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		925	
	合 計		3,695	

活動指標1	名称	助産措置件数			単位	件
	内容説明	助産制度を受けた人の数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	5	4	4	
		実 績	3	4	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	制度を必要とする世帯があることから現状のまま継続し、各関係機関との連携を更に図っていきます。					

事務事業名	ひとり親家庭等家賃助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
住居として住宅を借り受けているひとり親家庭等			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）					
		事業費	92,785	91,470	93,224					
		人件費	3,724	3,755	3,755					
目 的		総事業費	96,509	95,225	96,979					
ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。		6年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		93,224						
		合 計		93,224						
3. 活動内容										
活動指標 1	名称	助成世帯数			単位	世帯				
	内容説明	家賃助成を行った世帯数								
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度					
		予 定	836	798	785					
		実 績	790	776	— — —					
成 果（効果・予測）										
ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られます。		活動指標 2	名称				単位			
			内容説明							
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
				予 定						
				実 績			— — —			
		活動指標 3	名称				単位			
			内容説明							
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
				予 定						
				実 績			— — —			
		課 題		活動指標 4	名称				単位	
		ひとり親家庭への経済的支援として、今後も引き続き適正に助成を行う必要があります。 ・本制度を安定的に継続させていく必要があります。	内容説明							
			指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
					予 定					
					実 績			— — —		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	経済状況が厳しい中、ひとり親家庭等を支援していく必要があることから、現状のまま継続していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	母子寡婦福祉会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和52年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	74	74	74
	人件費	372	300	300
目 的	総事業費	446	374	374
ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		74
		合 計		74
・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対し運営費補助金を交付し、また、会の定例会などに人的な支援を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	会員数	単位	人
	内容説明	大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」の会員数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	80	80
		実 績	67	64
活動指標2	名称	事業支援回数	単位	回
	内容説明	定例会・イベント等		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	8	9
		実 績	8	9
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	ひとり親家庭の相互扶助を促進するために継続します。					

事務事業名	児童扶養手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童扶養手当法		
		児童扶養手当法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
母子世帯・父子世帯等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	739,109	730,244	800,305
	人件費	14,894	15,020	11,265
目 的	総事業費	754,003	745,264	811,570
ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	265,775	
手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	534,530	
		合 計	800,305	

3. 活動内容

活動指標1	名称	受給者数	単位	人
	内容説明	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	1,484	1,494
		実 績	1,433	1,375
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――

課 題	ひとり親家庭への経済的支援として、今後も引き続き適正に手当を支給していく必要があります。 令和6年度に実施が見込まれる所得制限緩和等の制度改正に的確に対応します。			
-----	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	受給者資格異動（新規、喪失、額改定など）や制度改正に的確に対応し、手当の適正な支給に努めていきます。					

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成04年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
ひとり親家庭の父または母（もしくは養育者）とその児童			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
		事業費	131,088		142,458		140,036	
		人件費	4,468		4,506		3,455	
目 的		総事業費	135,556		146,964		143,491	
ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		65,113				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		74,923				
		合 計		140,036				
・申請により、認定を行い、医療証を交付します。 ・保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。		3. 活動内容						
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	対象者数			単位	人
			内容説明	対象者の人数				
			指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定	3,821	3,732	3,659	
				実 績	3,696	3,516	――	
・ひとり親家庭等の健康保持と、児童の健全な育成が図られています。		活動指標 2	名称	受診件数			単位	件
			内容説明	医療機関で受診した延べ件数				
			指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定	51,069	47,706	52,140	
				実 績	47,654	52,993	――	
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定				
				実 績			――	
・ひとり親家庭への経済的支援として、今後も引き続き適正に助成を行う必要があります。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	保険医療制度や県の制度改正等に対応しつつ、現状のまま継続していきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	児童手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童手当法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母など ※令和6年10月分（令和6年12月支給分）より高校卒業相当年齢まで拡充		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	3,501,562	3,434,621	4,053,379
	人件費	18,618	18,775	22,530
目 的	総事業費	3,520,180	3,453,396	4,075,909
子どもの良質な育成環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		3,034,837
		県支出金		501,742
		市債		0
		その他		0
		一般財源		516,800
		合 計		4,053,379
手段、手法【実施手法：直営】				
・市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。 ※令和6年10月分（令和6年12月支給分）より				

3. 活動内容

活動指標1	名称	対象児童数			単位	人
	内容説明	手当の支給対象児童数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	26,900	26,713	34,444	
		実 績	26,724	26,407	―――	
活動指標2	名称	受給者数			単位	人
	内容説明	手当の受給者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	16,996	16,958	21,389	
		実 績	16,970	16,842	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	令和6年度に実施が見込まれる抜本的な制度拡充に対し、適切に対応します。					

事務事業名	未熟児養育医療給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	母子保健法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成25年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)						
市内に住所を有し、出生体重2，000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児（最長で1歳の誕生日の前々日まで）		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）						
	事業費	11,838		14,088		16,926						
	人件費	745		751		751						
	総事業費	12,583		14,839		17,677						
目 的	入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。											
手段、手法【実施手法：直営】	6年度事業費（予算額）財源内訳											
・出生体重2，000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児に対し、指定医療機関での入院中の保険診療費及び食事療養費（ミルク代）を給付します。								国支出金		8,104		
								県支出金		4,052		
								市債		0		
								その他		0		
								一般財源		4,770		
								合 計		16,926		
3. 活動内容												
活動指標1	名称	審査支払件数				単位	件					
	内容説明	医療費を審査し、支払をした件数										
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度							
		予 定	194	185	171							
		実 績	151	166	――							
活動指標2	名称					単位						
	内容説明											
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度							
		予 定										
		実 績			――							
活動指標3	名称					単位						
	内容説明											
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度							
		予 定										
		実 績			――							
課 題	入院が必要な未熟児に対し、医療機関と連携し必要な医療の給付をしていくことが求められています。											
活動指標4	名称					単位						
	内容説明											
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度							
		予 定										
		実 績			――							

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	養育医療の対象となる乳児は、病院で案内されるため、遺漏なく申請につながっていると思われます。引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを進めていく必要があります。					

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法				
		児童福祉法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成26年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
子ども・子育て支援事業計画		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	458	5,598	6,524
	人件費	7,447	10,514	11,265
目 的	総事業費	7,905	16,112	17,789
大和市子ども・子育て支援事業計画の適正な進行管理を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,524
		合 計		6,524
・子ども・子育て会議において、大和市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行います。 ・本計画の期間が令和6年度までとなっているため、次期計画の策定に向けたニーズ調査を令和5年度に実施しました。 ・令和6年度は次期子ども・子育て支援事業計画等の策定を行います。				
成 果（効果・予測）				
・大和市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援施策を充実させます。 ・PDCAサイクルに基づき、計画に掲載された個別事業の評価を継続して行うことで課題を把握することができます。				

3. 活動内容

・ 令和6年度は次期子ども・子育て支援事業計画等の策定を行います。	活動指標1	名称	子ども・子育て会議の開催			単位	回
		内容説明	会議の開催回数				
		指標値	4年度		5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	6	6	8	
			実 績	5	6	――	
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称				単位	
指標値		4年度		5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			――		
・ 大和市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援施策を充実させます。 ・ P D C Aサイクルに基づき、計画に掲載された個別事業の評価を継続して行うことで課題を把握することができます。		活動指標3	名称				単位
	内容説明						
	指標値		4年度		5年度（当該年度）	6年度	
			予 定				
			実 績			――	
課 題 ・ 近年、育児不安等を背景に、子育てに関する的確な情報提供が求められています。また、社会状況や経済情勢、ライフスタイルの変化に伴い多種多様な子育てニーズにこたえる必要があります。	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	4年度		5年度（当該年度）	6年度	
			予 定				
			実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	第二期計画の計画期間が令和6年度までとなっているため、次期計画（令和7年度から令和11年度）を子ども・子育て会議にて審議し策定します。					
	また、特定教育・保育施設の利用定員に関する事項等も同会議で審議します。					

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（こども部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和05年度	4年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市民活動拠点ベテルギウスほかこども部所管対象施設及び乳幼児健診事業等において、新型コロナウイルス感染拡大を予防するために必要な衛生用品等を購入します。		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	618	612	0	
	人件費	745	751	0	
目 的	総事業費	1,363	1,363	0	
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
・新型コロナウイルス感染拡大を予防するため、消毒薬等必要な衛生用品を購入します。					

3. 活動内容

活動指標1	名称	衛生用品等の配付施設数			単位	施設
	内容説明	購入した衛生用品をこども部所管対象施設に配付				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	7	8	0	
		実 績	8	8	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度	III：廃止または終了
	新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことを踏まえ、令和5年度をもって終了します。					

事務事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和05年度	令和05年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
・令和5年3月分の児童扶養手当受給者等 ・令和4年度同給付金（その他の子育て世帯分）受給者等		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）				
		事業費		237,117		276,398				
		人件費		4,468		5,633				
目 的		総事業費		241,585		282,031				
食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた支援を行います。		6年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		0						
		合 計		0						
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容								
・児童1人あたり5万円を支給します。		活動指標1	名称	ひとり親世帯分支給対象児童数			単位	人		
			内容説明	ひとり親世帯分の支給対象児童数						
			指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度		
				予 定	2,780		2,680		0	
				実 績	2,309		2,419		――	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	その他の子育て世帯分支給対象児童数			単位	人		
・食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯を支援します。			内容説明	その他の子育て世帯分の支給対象児童数						
			指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度		
				予 定	3,200		3,430		0	
				実 績	2,349		3,017		――	
課 題		活動指標3	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度		
				予 定						
				実 績					――	
		活動指標4	名称				単位			
			内容説明							
			指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度		
				予 定						
				実 績					――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅲ：廃止または終了	4年度	Ⅲ：廃止または終了	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和5年度における単年度事業です。					

事務事業名	臨時特別給付金補助金返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和05年度		令和05年度	1年

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
国			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）		
		事業費	0		46,091		0		
		人件費	0		75		0		
目 的		総事業費	0		46,166		0		
過年度事業費確定により、国庫補助金の超過交付分を返還します。		6年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		0					
		合 計		0					
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	子育て世帯臨時特別給付金補助金返還金					単位	千円	
	内容説明	返還額							
	指標値		4年度		5年度（当該年度）		6年度		
		予 定	0		210		0		
		実 績	0		210		――		
成 果（効果・予測）									
・事業実績に対し適正な補助額となるよう精算します。		名称	低所得子育て世帯生活支援特別給付金補助金返還金					単位	千円
		内容説明	返還額						
		指標値		4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定	0		45,150		0	
			実 績	0		45,050		――	
活動指標 2	名称	児童手当支給事業返還金					単位	千円	
	内容説明	返還額							
	指標値		4年度		5年度（当該年度）		6年度		
		予 定	0		83		0		
		実 績	0		47		――		
課 題									
・国庫補助金の返還を適切かつ円滑に行う必要があります。		名称	ひとり親家庭等対象事業返還金					単位	千円
		内容説明	返還額						
		指標値		4年度		5年度（当該年度）		6年度	
			予 定	0		784		0	
			実 績	0		784		――	
活動指標 4									

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	—	4年度	—	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	国庫補助金超過交付分を返還する事業であり、令和5年度の単年度事業です。					